令和２年度事業報告

徳島県社会福祉法人経営者協議会

令和２年度重点事業

１．　福祉人材確保・育成・定着に向けた取組
２．　災害時支援体制の構築に向けた取組
３．　地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組強化

１．経営協組織のガバナンスの確立

すべての社会福祉法人が、非営利法人にふさわしいガバナンスと高い透明性を備え，安定的かつ質の高い福祉サービスが提供できるよう，また，地域共生社会の主たる担い手として，制度の狭間にある様々な福祉課題に積極的に対応し，実践を積み重ねていけるように，「会員組織化率の向上」や「情報の双方向性の向上」について，目標を設定し，徳島県内における現状や課題の把握に努め，課題解決に向けた取り組みについて協議を行った。

また，令和２年度，新たに「新型コロナウイルス特別委員会」を設置し、新型コロナウイルス感染症が社会福祉法人や利用者にどのような影響を及ぼしているのか等の実態把握のアンケート調査を行い、課題の抽出とその結果を各社会福祉法人と共有した。また、総務・災害委員会では、BCP（事業継続計画）策定研修会を行い、県内の社会福祉法人の策定率の向上に取り組んだ。地域共生・福祉人材対策委員会においては、県社協と協働で人材育成・確保・定着に向けたアンケート調査を行い、報告書を各法人に送付した。また、新型コロナウイルス禍において、公益的な取組や複数法人連携の仕組みづくりについて、委員会において協議を行った。

（１） 会務の運営

① 正副会長・委員長会の開催

・第１回

期日：令和２年４月１５日（水）午後１時３０分～
場所：徳島県立総合福祉センター
内容：令和元年度事業報告について
令和元年度収入支出決算（見込み）について
アンケート調査の結果について
令和２年度事業計画（案）について
令和２年度収入支出予算（案）について
経営協組織の強化に向けた取組について

・第２回

期日：令和２年６月４日（木）
場所：徳島県立総合福祉センター
内容：令和元年度事業報告について
令和元年度収入支出決算について

令和２年度事業計画（案）について
・徳島新聞への広告掲載について
・本年度重点事業について
・新型コロナウイルスへの対応について
・地域共生社会に向けての取組
・経営協組織の強化に向けた取組について
令和２年度収入支出予算（案）について

・第３回
期日：令和２年８月１７日（月）
場所：ZoomによるWEB会議
内容：令和２年度事業進捗状況について
・本年度重点事業について
・ＢＣＰ策定研修会について
・地域共生社会に向けての取り組み
・新型コロナウイルスへの対応について

・第４回
期日：令和２年１２月８日（火）
場所：徳島県立総合福祉センター
内容：コロナ禍における事業の状況・情報交換について
令和２年度の事業推進
・総務・災害委員会
・地域共生・福祉人材対策委員会
・新型コロナウイルス特別委員会
・青年委員会
４つの目標のまとめ（組織化率、災害支援、双方向性、公益的な取組）
役員改選
令和３年度の事業計画・予算の骨格

・第５回
期日：令和３年３月１２日（水）
場所：徳島県立総合福祉センター
内容：令和２年度事業進捗状況報告について
・総務・災害委員会
・地域共生・福祉人材対策委員会
・新型コロナウイルス特別委員会
・青年委員会
役員改選
令和３年度事業計画について
・総務・災害委員会
・地域共生・福祉人材対策委員会
・新型コロナウイルス特別委員会
・青年委員会

４つの目標について（組織化率、災害支援、双方向性、公益的な取組）

② 理事会の開催

・第１回

期日：令和２年６月２２日（月）

場所：アスティとくしま

内容：報告事項

・中国・四国ブロック協議会について

・新聞広告の掲載について

・県からの寄贈マスクの配布について

協議事項

・令和元年度事業報告について

・令和元年度収入支出決算について

・令和２年度事業計画（案）について

・令和２年度収入支出予算（案）について

③ 総会の開催

期日：令和２年７月１３日付

方法：総会について書面決議を行う。

内容：令和元年度事業報告の認定について

令和元年度収入支出決算の認定について

令和２年度事業計画（案）の承認について

令和２年度収入支出予算（案）の承認について

その他

④ 総務・災害委員会

・第１回

期日：令和２年７月２０日（月）

場所：アスティとくしま

内容：報告事項

・全国経営協（令和2年度）第2回常任協議員会について

・令和2年度ブロック会議（中四国ブロック会議7/10について

・中四国ブロック協議会について（6/26）

協議事項

令和２年度事業計画について

・ＢＣＰの策定について

・新型コロナウイルス対策を踏まえた福祉避難所運営について

・新型コロナウイルス対策について

・会員拡大の方策について

・ＩＣＴに関する取組について

・その他

・第２回

期日：令和３年３月５日（金）

場所：県立総合福祉センター
内容：報告事項
・ＢＣＰ策定研修（災害）の進捗状況について
・社会福祉法人会計セミナーについて
・次年度スケジュール等について
協議事項
令和３年度事業計画について
・ＢＣＰ策定研修（災害）について
・社会福祉法人の会計セミナーについて
・次年度のスケジュール等について

⑤ 地域共生・福祉人材対策委員会
・第１回
期日：令和２年７月２７日（月）
場所：アスティとくしま
内容：令和２年度事業計画について
地域共生社会に関する取組について
・地域公益事業の１００％実施に向けた取組強化
・複数法人連携の取組推進について
・生活困窮者自立支援分野の認定就労訓練事業の取組推進
福祉人材確保・育成・定着に向けた取組
「働き方改革」への対応について

⑥ 新型コロナウイルス特別委員会
・第１回委員会
期日：令和２年１０月１日（木）
場所：徳島県立総合福祉センター
内容：委員長・副委員長の選任について
新型コロナウイルスの対応について
アンケート調査の実施について

・第２回委員会
期日：令和２年１２月１日（木）
方法：ＷＥＢ会議
内容：新型コロナウイルスの対応について
・アンケート結果について
・今後の対応について

・第３回委員会
期日：令和３年１月２８日（木）
方法：ＷＥＢ会議
内容：新型コロナウイルスに関しての情報等について
ＩＣＴやオンラインの活用について
コロナウイルスのＢＣＰについて

アンケート結果から

⑦ 青年委員会の開催

・第１回委員会

期日：令和２年７月１５日（水）

方法：ＷＥＢ会議

内容：中央情勢報告

令和２年度の青年委員会活動について

その他

・第２回委員会

期日：令和３年２月２４日（水）

方法：ＷＥＢ会議

内容：中央情勢報告

令和２年度の振り返りについて

令和３年度事業について

その他

（２） 組織強化事業

① 会員組織化率の向上

・組織化率向上のため，研修会等の機会に，未加入法人への加入促進を図り，加入について働きかけを行った。（９４法人／１４９法人　加入率：６４％）

（３） 双方向性を活かした経営協組織の強化（会員への情報発信と意見集約）

① 会員法人への情報発信

・会員法人への情報発信を行うため、新しく経営協のＨＰを作成した。

・会報「経営協」を会員法人へ送付

・全国経営協　常任協議員会の資料を会員法人へ提供し，社会福祉をめぐる動向等に迅速かつ適切に対応できるよう支援を行った。

② 会員からの意見集約

・徳島県社協と合同で,福祉人材の育成、確保、定着に係る状況調査を実施し、その結果をまとめた報告書を各法人に送付した。

2．法人経営の支援と福祉施策の動きに向けた対応

社会福祉法人のガバナンスの強化や事業運営の透明性を向上させ，適切な事業が進められるよう，各種研修会を開催し，社会福祉法人制度改革に求められている事項等について再確認した。

（１） 研修会の開催

① 徳島県社会福祉法人会計セミナー

期日：令和３年１月１３日（水）

場所：徳島県立総合福祉センター４階　４０１会議室

参加者：１０３名

内容：「指導監査ガイドラインについて」
徳島県　法人検査課
課長補佐　宮本　淳　氏
「社会福祉法人会計～決算実務研修～」
・決算実務における適切な会計処理と留意点
・補正予算、次年度予算作成のポイント
公認会計士・税理士
一般財団法人総合福祉研究会常務理事
菊池　博俊　氏

② 令和２年度都道府県セミナー
期日：令和２年１０月２６日より
手法：全国経営協のＨＰ上のYouTubeによる講義
講義①：「正しく恐れる！コロナ禍における福祉サービス」
「感染症に関する事前準備」
「新型コロナに関する全国経営協の取組」
株式会社アイギス　代表取締役社長　　脇　貴志　氏
全国経営協　地域共生社会推進委員長　宮田裕司　氏
講義②：「未来志向で考える事業展開はここがキモ！」
全国経営協　副会長　谷村　誠　氏
講義③：「コロナ禍における人材対策のカギ」
全国経営協　福祉人材対策委員長　山田雅人　氏

３．災害支援体制の構築に向けた取組（総務・災害委員会）

・社会福祉法人が災害時に果たすべき役割や支援体制の構築、事業継続計画の必要性について確認し、ＢＣＰ（事業継続）の策定率向上を図った。
成果：ＢＣＰ策定研修会以前の会員法人の策定率　20/94＝策定率２１，３％
ＢＣＰ策定研修会以後の会員法人の策定率　51/94＝策定率５４，３％
＊４回の課題提出によりＢＣＰを策定する研修内容

① 社会福祉法人におけるBCP（事業継続）策定研修
期日：令和２年１０月～２月（５回）
第１回　１０月２６日（月）
・過去の被災時例から学ぶ社会福祉施設のＢＣＰ、ＢＣＰ策定の目的
・自施設のリスクと被害想定
第２回　１１月１８日（水）
・重要業務と目標復旧時間、必要な資源の確認、資源の代参手段の検討
第３回　１２月１４日（月）
・初動対応体制と手順、必要な資源の確認、災害時アクションカード
第４回　１月２０日（水）
・教育・訓練、必要な事前対策と課題の認識、見直しと継続的改善
第５回　２月１９日（金）
・グループワーク（BCP策定で抽出した課題、地域内での協力・連携）
・ＢＣＰ策定新型コロナウイルス感染症対策編

時　　間	内　　容
１３：００～１３：３０	受　付
１３：３０～１３：４０	開　会・オリエンテーション・振り返り等
１３：４０～１５：１０	講　演「社会福祉法人における BCP（事業継続計画）について」 **徳島大学環境防災研究センター** **センター長中野教授，湯浅助教，金井助教**
１５：１０	閉　会

参加者：６１法人（会員法人４７法人、非会員法人８法人、社協６法人）
９１名

② 「コロナ禍での福祉避難所の運営について考える
～　福祉避難所運営体制整備事業　～」（徳島県社会福祉協議会と共催）
期日：令和３年３月２日（火）（Zoomによるオンライン研修）

講義①「新型コロナウイルス禍における福祉避難所の運営について」
徳島大学環境防災研究センター　助教　金井純子　氏
講義②「福祉避難所運営マニュアル作成指針
～新型コロナウイルス感染症対策編～」について
徳島県保健福祉政策課　主任　棚野　哲明　氏
講義③「新型コロナウイルス感染症に配慮した一般避難所の運営訓練から」
徳島県危機管理環境部とくしまゼロ作戦課　主任主事　豆野裕信　氏

③ 「社会福祉法人における受援力の向上
～事例を通して社会福祉法人の使命と役割を考える～」（参加）
期日：令和２年１０月１５日（木）（ZoomによるWEB研修）

コーディネーター
特定非営利活動法人さくらネット　代表理事　石井布紀子　氏
事例提供者
社会福祉法人長野県社会福祉協議会　総務企画部長　長峰　夏樹　氏
サイボウズ株式会社　災害支援プログラム責任者　　柴田　哲史　氏
あっとクリエーション株式会社　代表取締役　　黒木　紀男　氏

④ 令和２年度「避難行動要支援者」実務者研修会（参加）
期日：令和３年３月１６日（火）
場所：阿南市ひまわり会館（Zoomによるハイブリッド方式の研修）
内容：「誰一人取り残さない避難をめざして」
兵庫県社会福祉士会　事務局　西野佳名子　氏

４．地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組強化（地域共生・福祉人材対策委員会）

① 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組強化
- 委員会にて、協議を行い推進方策を策定する。
- 徳島県社会福祉協議会と話合いを持ち，取組を進められそうな市町村において，地元社協と地元社会福祉法人で，市町村で複数法人が連携した取組が進められるように，協議を行う。

② 社会貢献事業（活動）の実践事例の収集及び情報発信
- 地域における公益的な取組の実施の推進
- １法人１事例の事業実施

５．福祉人材の確保・養成・定着の促進（地域共生・福祉人材対策委員会）

（１）人材確保・養成・定着に向けた取組
- 徳島県社協と３年に１回、徳島県内の社会福祉事業所が取り組んでいる人材育成確保・定着に関する問題や困りごとについて把握し、今後の事業推進活用することを目的に実施している。
- 回答状況
  依頼数 1,473　回答数 532（回答率36.1%）
- 調査方法
  依　　頼　令和２年７月１日付で調査を依頼
  回答期限　令和２年７月３１日付での回答を依頼
- 報告
  報告書を冊子にして各法人に送付する。
  県経営協のＨＰに掲載する。

６．社会課題への対応について（青年委員会）

（１）社会課題の対応に向けた取組について
- 社会福祉法人の活動周知のための新聞広告について
- 経営協の取組を県民に知ってもらい、社会福祉法人が地域で人々の生活を支える仕事をしていることを知ってもらう。そして、社会福祉法人は社会を支えるために、必要不可欠な存在であることを認識してもらうことや福祉人材の確保を目的に経営協の会員８５法人の連名で徳島新聞の最終面（一面）に広告を掲載する。

７．新型コロナウイルスへの対応について（新型コロナウイルス特別委員会）

（１）新型コロナウイルスへの対応について
- 社会福祉法人に対して、新型コロナウイルスによる影響について、アンケート調査を行い、その報告書を各社会福祉法人に送付し、経営協HPに掲載した。
- 新型コロナ対策として、ＢＣＰの策定について、徳島大学と協議を行い次年度に向け、策定研修が出来るように協議を行う。

８．中国・四国地区社会福祉法人経営者協議会との連携

① 全国経営協中四国ブロック協議会会長会議への参加（web会議）年６回
② 2020年度中四国ブロック災害支援セミナー（YouTubeによるライブ配信）
期日：１月２６日（火）

９．全国社会福祉法人経営者協議会との連携

① 全国経営協中四国ブロック協議会会長会議への参加（web会議）年６回
② 全国経営協ブロック会議への参加（岡山県）７月１０日（金）